ほうさやまかずお 市政報告

発行：富山市議会議員　自由民主党　杵　山　数　男

富山市婦中町新屋501　℡(FAX)465－1212
E-mail:kazuo-co@kami-nei.ne.jp
http://www.housayama-kazuo.com/

平成30年
6月定例会

一般会計補正予算 ９億505万円　可決

旧図書館解体2億5,450万円、呉羽地域バス更新2,384万円

平成３０年６月定例会は、６月１１日から２９日までの１９日間にわたって行われました。

予算案件では、旧市立図書館本館の解体工事費2億5,450万円をはじめ、路面電車の南北接続事業で国庫補助が増額されたことに伴い、駅北側の軌道路盤や消雪装置、新停留所案内サインなどの整備に2億6,200万円。災害復旧関連では、今冬の大雪で被害を受けた婦中、八尾、山田地域の水路や農道を復旧するための補助金1,360万円、3月の融雪により崩壊した市道の復旧工事費1,600万円、4月中旬の強風で屋上防水シートが破損した船峅地区センターの修繕費など650万円を含め、6月補正全体で9億505万円の補正予算案を可決し、30年度の一般会計の総額を1,577億887万5千円としました。

解体が決まった旧図書館本館

【その他主な事業】

- コミュニティ助成事業補助金　1,920万円
- 月岡保育所遊戯室設置業務委託料　3,990万円
- 呉羽地域自主運行バス車両更新等　2,384万円
- 星井町児童館解体工事　3,860万円
- ものづくり改善インストラクター養成スクール開設　915万円
- とやま型農業経営支援事業補助金　750万円

ご挨拶

「平成３０年７月豪雨」と命名された記録的な大雨は、多くの犠牲者をもたらし、本市においては、幸い人的被害はなかったものの田畑や中山間地域の土砂崩れなど、多くの被害をもたらすこととなりました。被害に遭われた皆様には謹んでお見舞い申し上げます。

さて、６月定例会の提案理由説明で森市長は冒頭、平成２４年度から整備していた県内最大規模の「松川雨水貯留施設」が完成したことに触れ、市全域における計画的な浸水対策を今後も推進し、本市における浸水被害の軽減に努めたい。との考えを示しました。

松川雨水貯留施設の内部

今後とも、皆様が夢と希望を持って暮らせる活力あふれる富山市、将来にわたって安心感や豊かさを享受でき「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現を目指し、市民の目線で納得できる市政に取り組みたいと思っております。

皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

６月定例会一般質問

磯川の浸水対策について

三者連携して、浸水被害の軽減に努める。

問 **磯川の浸水被害軽減の国・県の具体的対策は。**

答 国は、磯川と井田川の合流部にある排水ポンプ車設置箇所の改良により、排水作業がスムーズに行えるようになったほか、水位観測に特化した危機管理型水位計を、井田川に設置予定である。また、砂利採取業者との調整により、井田川の河道を阻害している堆積土砂の掘削を行っているところである。一方、県では、磯川の井田川合流部付近の堆積土砂の浚渫の実施に加え、磯川に危機管理型水位計の設置を検討している。

問 **被害軽減のためのマニアル作成の予定は。**

答 浸水被害への迅速な対応を図るには、事前に関係機関の連携体制の確立が重要と考えている。国・県・市の連絡調整会議において、伝達訓練や連携訓練等の実施について関係者の理解を得て早期に実施するとともに、その結果を踏まえ、地元との連携の方法についても協議しながら、マニアルの作成に努めたい。

磯川での建設部による排水ポンプ車の操作訓練

農業対策について

婦中町広田一区保全会の活動

多面的機能支払いについて

問 **今年度の取り組み状況は。**

答 多面的機能支払制度は、活動の基本となる水路の泥上げや農地法面の草刈りなどを行う農地維持活動と、水路や農道の補修などを共同で行う資源向上活動ならびに、水路の改修など施設の長寿命化を図る活動で構成されている。
平成３０年５月末現在では、農地維持活動１７５組織、資源向上活動１４４組織、長寿命化をを図る活動５９組織が取り組んでいる。

問 **この制度について市はどのように考えているのか。**

答 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を、今後とも適切に維持・発揮されるように支援する制度であり、農家の負担軽減にも繋がるものと考えている。継続して活動していただけるよう事務処理の簡素化など、活動に取り組みやすくなるよう国・県へ要望するとともに関係機関の協力を得ながら、この制度の取り組みが広がるよう普及促進に努めたい。

スマート農業の推進について

問 **スマート農業の推進に向けての取り組み状況は。**

答 国では、平成２５年度にスマート農業の実現に向けた研究会を立ち上げ、スマート農業の将来像と実現に向けたロードマップや導入に必要な施策の検討を行っている。
２８年度から、推進フォーラムを開催するとともに、農業機械・施設の導入を支援する国の補助事業において、先端技術を活用した機械・施設等の導入を支援している。
県では、２箇所のモデル農場を選定し、その一つに八尾町黒瀬谷地区に、タブレット端末で遠隔操作できる水田の自動給水栓システムやドローンを使った農薬散布、法面を走行する除草ロボットなどの実験を行う予定である。

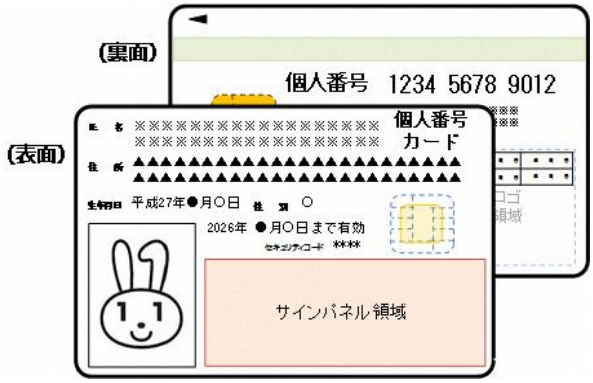
ドローンを使った農薬散布

マイナンバーカードの普及促進について

通販サイトを利用できるよう拡充に努めている。

問 **マイナンバーカードで利用可能なサービスは。**

答 マイナンバーカードのメリットとしては、行政手続きの際に、本人確認書類として使用でき、カードの電子証明書機能を使って、国税電子申告や納税システムの利用ができる。また、「図書館本館」と「とやま駅南図書館」の２館において、図書貸出カードとしてのサービスを開始している。
今年３月からは、児童手当の認定請求などオンライン上で行うことができる電子申請のほか、４月からは、複数のクレジット会社等のポイントを集約し、そのポイントを使って、全国各地の物産品等を購入できるオンライン通販サイト（めいぶつチョイス）を利用できるよう、カード利用範囲の拡充に努めている。



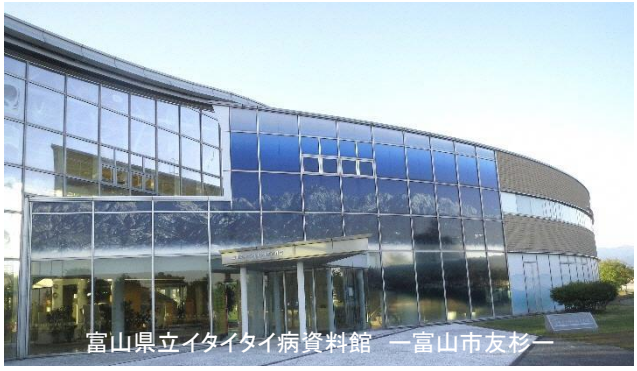
マイナンバーカードのイメージ

問 **マイナンバーカードの利便性向上に向けた今後の取り組みは。**

答 電子申請の拡大による行政手続きの簡素化や、ペーパレス化の推進などに取組むほか、地域経済の活性化にも繋がる自治体ポイントの新たな活用が必要と考えている。一方、自治体ポイントが地域ポイントとして広く活用されるには、購入できる商品の拡充や店舗におけるカード読み取り機の普及が課題である。関係団体と連携しながら拡充に努めたい。

イタイイタイ病提訴５０年を迎えて

イタイイタイ病の惨禍を風化させないよう取り組んでいる。


富山県立イタイイタイ病資料館　－富山市友杉－

問 **提訴５０年を迎え、これまでの本市の取り組みは。**

答 本市では、流域住民を対象とした健康調査への協力や、農地復元事業に係る費用の一部負担、神通川水系における水質検査を実施している。また、市職員を県立イタイイタイ病資料館に派遣し、幅広い年代の方を対象に公害の歴史を解説するなど、環境や健康の大切さを伝え、イタイイタイ病の惨禍を風化させないよう取り組んでいる。更に、平成２９年度からは、(一財)神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会が原因企業で実施する全体立入り調査に、担当職員が同行している。

一口メモ（イタイイタイ病）

イタイイタイ病は、日本の四大公害病の一つです。昔から『神が通る川』ともいわれてきた神通川。その流域で、大正時代頃から発生したイタイイタイ病は、一部では、地方病や業病と考えられており、県民でも昭和30年代まで存在すら知りませんでした。病名の由来は、患者がその痛みに「痛い、痛い」と泣き叫ぶことしかできなかったことによると言われています。英語表記は、日本語の音を写した“Itai-itai disease”として多くの辞書に記載されています。

患者やその家族、地元住民に深刻な被害をもたらしたイタイイタイ病は、1968年（昭和43年）5月、当時の厚生省は、イタイイタイ病に関する見解を発表し公害病と認定しました。

また、当時の富山県では、独自に住民健康調査や患者の認定、医療救済を行っていましたが、1970年（昭和45年）2月、神通川流域が公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法の対象地域に指定されて以降、法律に基づき患者の救済にあたっています。

さらに、同年、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律が制定され、1977年（昭和52年）、農用地土壌汚染対策地域として約1，500haが指定されたことから、当時の婦中町や富山市において、1983年（昭和58年）に神通川流域地区促進協議会を設立し、早期復元に向けて、農地復元事業の促進を働きかけてきたところであり、2012年（平成24年）に、汚染田の復元工事が完成するまで、実に33年もの歳月が費やされてきました。

カドミウム汚染田復元記念碑　－婦中町田島－

６月定例会トピックス

空き家の利活用を促進するため補助制度の創設

空き家の利活用を促進するため、地域の活性化や地域課題の解決を目的とした空き家の改修工事や、除却工事を行う事業主体に対し、費用の一部を補助する制度を創設しました。

助成対象となるのは、地元の自治会または、市内に活動拠点を有する法人や個人・団体が地域の活性化に資することを目的に、空き家の改修・除却するケースが対象となります。

改修では、子育て支援施設や滞在型観光施設などを整備する際の空き家取得費（用地費は除く）、改修工事費に対し５００万円を上限に、費用の３分の２を助成します。

除去では、その敷地を公園やコミュニティーガーデン、鉄道やバスの待合所などに活用する事業に対し、１６０万円を上限に工事にかかる費用の５分の４を助成します。

助成枠は、１，０００万円で７月１日から居住対策課で受け付けています。

空き屋

子育て支援施設

コミュニティーガーデン

ものづくり改善インストラクター養成スクール開設

生産年齢人口（１５～６４歳）の減少などで、企業は人材の確保に苦労しています。１７年度版の「ものづくり白書」は、人手不足によって３割の企業の事業に影響が出ているとし、生産性を向上させることが急務としています。

市内の中小企業においても人出不足が深刻化しているため、工場の責任者や幹部候補者が業務効率改善の仕方を体系的に学び、それぞれの企業で業務改善が進めば、人手不足をカバーしたり収益力を向上させたりする効果が見込めると判断し、東京大大学院経営教育研究センターと連携し、スクールの開設を目指すこととしました。

今年度は、スクールの運営責任者を養成し、スクールの運営や講義の仕方を身に付けさせ、来年春から受講者を募り、秋に市のスクールを開校する予定です。

保育料軽減を９月から拡充

県のひとり親家庭などを対象とした保育料の軽減事業の実施に伴い、本市においても経済的に厳しい状況にある一定の世帯等に対する保育料の軽減を拡充します。

保育料軽減拡充の内容

世帯の定義	現行	拡充後（県1/2、市1/2）
年収260万円未満世帯の第1子	基準額	無料
年収360万円未満世帯（ひとり親）の第1子	3歳以上児　基準額 → 5,000円 3歳未満児　基準額 → 6,000円 に軽減（国軽減＋市単）	無料
年収360万円未満世帯（ひとり親以外）の第1子	基準額	1/2軽減
年収360万円未満世帯の第2子	ひとり親以外 基準額 → 1/2軽減（国軽減） ひとり親 基準額 → 無料（国軽減）	無料